

国民運動本部における重点取組

令和6年4月19日 長野県

1 地方自治の意義理解拡大に向けたセッション

<目的>

- 人口減少社会にあっても明るく活力がある未来社会を構築するためには、行政構造を含めた社会経済システムの抜本的な改革が不可欠である。
- こうした改革に向け、国・地方の役割分担のあり方や地方自治の強化の必要性について問題提起を行い、政策形成に影響力を有する経済界やメディア等に対して理解拡大を図る。

<日時> 令和6年6月11日（火）14:00～16:00（予定）

<テーマ> 活力ある未来社会を構築するための地方自治の強化

<参加者> 基調講演：神野 直彦 東京大学名誉教授

パネリスト：新浪 剛史 経済同友会代表幹事

（サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長）

三村 明夫 人口戦略会議 議長（日本製鉄名誉会長）

谷 隆徳 日本経済新聞編集委員

2 政権評価

自民党総裁選や衆議院解散総選挙において、全国知事会が実現を望む項目について各政党に理解いただき、国政選挙における活発な政策論争や今後の党における取組につなげる。

<評価手法の改善(案)>

- ・提言項目の絞り込み
- ・公表方法の工夫（全国知事会からの提言に対する政党からの賛否のみならず、公約に盛り込んでいるかなどの観点を追加）

3 行政のスリム化

目下の重要なテーマである国民スポーツ大会のあり方について見直しを進める。

文教・スポーツ常任委員会を中心に各知事のご意見を取りまとめ、国民運動本部としても連携して全国知事会の意見を日本スポーツ協会に伝え改革を促していく。

4 関係団体との連携

各常任委員会等を中心に連携を進めている10団体との取組を継続・深化
社会情勢を踏まえて、必要に応じて連携団体の追加や取組拡大を検討